

JAIF INFORMATION

平成 18 年度版

原産協会のしおり



社団法人 日本原子力産業協会
Japan Atomic Industrial Forum, Inc.

概要

社団法人日本原子力産業協会（略称：原産協会）は、平成 18 年 4 月、日本原子力産業会議が創立 50 周年を迎えたのを機に改組し、「自ら戦略的に行動する団体」として、名称を変更、再出発いたしました。

原産協会は、わが国のエネルギー問題における原子力利用の重要性を踏まえ、国民的立場に立って原子力の平和利用を進めるとの産業界の総意に基づき、多岐にわたる民間産業界の中核として、直面する課題の解決に向けて主体的に行動することを目的とする公益法人です。また、政府の行う原子力開発利用計画の策定と政策の推進に協力し、原子力の平和利用を促進することによって、わが国の国民経済と福祉社会の健全な発展向上に資することを目指しています。

原産協会は、国内外における原子力を巡る情勢が大きく変化していることを踏まえつつ、当面は、「政策提言」、「規制合理化への対応」、「情報発信」、ならびに「国際協力と産業基盤強化」を活動の柱とし、効率的で効果的な活動を展開します。



平成 18 年度の重点目標

1. 国内外における原子力の位置付けの向上をはかる
2. 原子力産業の基盤強化のための人材・技術基盤を維持する
3. 原子燃料サイクルの推進とプルトニウム利用体系を確立する
4. 高レベル廃棄物をはじめとする放射性廃棄物の適切な処分を促進する
5. 安全確保と安定的な稼働のための最適な規制の実現を促進する
6. 情報発信の充実・強化をはかる
7. 近隣アジア地域をはじめとする海外諸国等との国際協力活動を展開する
8. 原子力のエネルギー利用・量子放射線利用の多様な展開と普及をはかる
9. 意思決定の迅速化による機動的で効率的な会員主体の活動を展開する

原産協会の役員と組織

名称 社団法人 日本原子力産業協会
 設立 1956年（昭和31年）3月
 （日本原子力産業会議として発足、
 平成18年4月1日に改組）
 所在地 東京都港区新橋2丁目1番3号
 新橋富士ビル5階
 主な役員
 会長 今井 敬
 副会長 秋元 勇巳
 副会長 服部 拓也（常勤）
 常務理事 石塚 昶雄（常勤）
 常務理事 八束 浩（常勤）



会長
今井 敬



副会長
秋元 勇巳



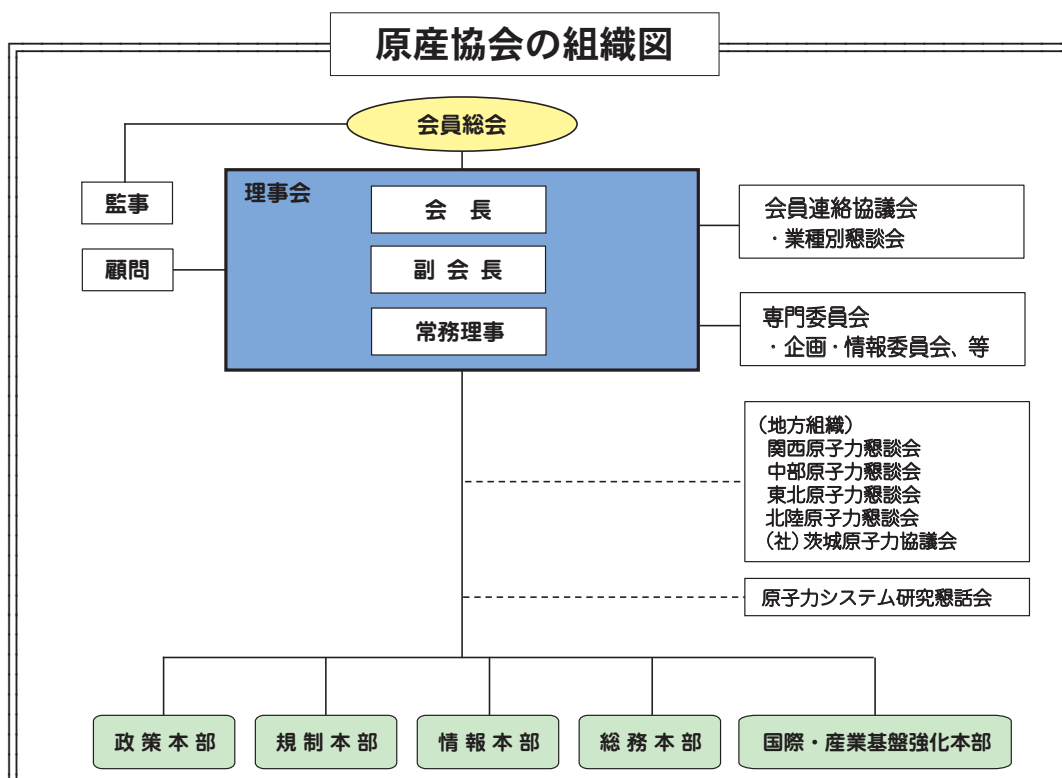
副会長
服部 拓也



常務理事
石塚 昶雄



常務理事
八束 浩



[政策提言]

原子力産業の再活性化へ向けて

当協会は、「原子力産業の基盤強化と再活性化」のために、わが国における原子力の研究開発利用を促進する観点から「政策提言」を行っています。原子力界が取り組むべき各種の課題への対応方策などをまとめ、国をはじめ関係各機関への意見の発信を行います。同時に、会員の主体的な参画により、各方面に働きかけ、提言内容の実現をはかります。

平成 18 年度の重点活動は以下の通りです。これらの諸活動にあたっては、PDCA を確実に回し、タイムリーな行動につとめます。

□ **国への提言** 国のエネルギー基本計画の見直しが行われることから、会員機関の意見を聞きつつ協会としての意見をとりまとめ、国に対して提示し、原子力研究開発が着実に行われるよう、国に対する原子力関係予算の確保や施策の立案に関して要望意見を示します。

□ **地球温暖化対策** 原子力発電の推進のためには、原子力が温暖化対策として有効であることを効果的に訴えていくことが不可欠との認識のもと、国連気候変動枠組み条約第 12 回締約国会議（COP12）の場等において、情報交換や活発な理解活動を展開する計画です。

□ **核不拡散等への対応** 国際原子力エネルギーパートナーシップ（GNEP）など、国際的な燃料供給制度の構築への動きが活発化してきているなか、多国間管理構想および核不拡散の課題について専門的な課題の検討を進め、民間の立場から意見の発信を行います。

□ **人材確保と技能向上** 原子力発電所の保守従事者の有する技量を認定することにより、保守従事者の技能向上、将来の人材確保等を図り、原子力発電所設備の信頼性の向上に資する制度の具体的運用に向けて、関係者へ働きかけます。また、原子力界の教育インフラの相互有効活用を目的とした原子力教育情報センター（NES-net）のウェブサイトの運用と、会員間の相互利用活動促進の働きかけを行います。

□ **FBRサイクルの推進** 第3期科学技術基本計画で国家基幹技術として位置づけられた高速増殖炉サイクル開発の推進について、独自の視点から課題の検討を行います。

□ **高レベル廃棄物処分手業の推進** 高レベル放射性廃棄物処分手業の円滑な推進のための支援事業として、地域のオピニオンリーダー等との対話を積極的に展開し、処分手業に対する社会の理解増進を目指します。

□ **「原産年次大会」の開催** 当協会が毎年4月に開催する国際会議「原産年次大会」は、政策提言活動に資する事業として実施します。同大会は、当協会の主要事業の一つとして昭和43年以来開催しており、国内外から約1,000名の参加を得ています。エネルギー・原子力の開発利用上の重要な問題について意見発表や討論を行い、重要課題とその解決策の指針を見出すための指針をとりまとめ、国への提言、産業界への問題提起、さらにマスコミを通じて広く社会へ発信することを目的としています。平成19年4月には青森市で開催予定です。



[規制対応] [情報発信]

規制最適化への対応

規制分野における最適化ニーズを、現場の視点で先見的に把握し、社会的に実現することで原子力産業の基盤強化、活性化を促進するため、中長期的に4つの柱で、進めていくこととし、平成18年度は、次の課題の具体化に取り組みます。

□ **民間規格化の推進** ISO等の国際標準化も視野に、関係機関の現状認識と課題を把握し、人材技術基盤の維持強化方策を含めて原産協会の中長期課題の整理を進めます。

□ **法体系の見直し** 原子燃料サイクル分野について、法体系上の課題を見極めるとともに、欧米諸国の法体系との比較整理を行うなど、当協会としての中長期課題に展開するための検討を進めます。輸送については、省庁間にまたがる規制の緩和方策等を検討するため、放射性物質の輸送・貯蔵に係る専門委員会を設置して提言をとりまとめ、国等に提案を行います。

□ **放射線安全規制の最適化** 原子力・放射線利用全般にわたる活動におけるバランスのとれた規制のあり方を実現する観点から、原子力・放射線従事者の被ばく管理システム検討委員会(=写真)を設置、提言をまとめます。

□ **規制対話の促進** 今年度は規制合理化に係る理解活動を展開するとともに、会員の意見等を国等に伝えるなど対話の促進に向けた環境づくりを進めていきます。



情報発信活動

□ **広報戦略など策定** 原産協会の主要事業である原子力に関する情報発信活動については、①原子力広報戦略の策定、②原子力産業新聞および関連事業、③マスメディアなど主要ステークホルダーへの対応、④原産協会に関する広報——の4点を強化・充実していきます。

□ **会員・メディアへ情報提供** 当協会ホームページを刷新・充実するとともに会員専用ホームページを開設し、また原子力草創期以来の資料を所蔵する「会員資料室」を運営、会員へのレファレンスサービスを充実するなど、会員へ緊密な情報提供を行っていきます。マスメディアに対しては、原子力についてわかりやすくまとめた資料集を作成し、ホームページを通じて積極的に情報を提供していく予定です。

□ **海外へも情報発信** 原子力産業を円滑に発展させていくためには、わが国の原子力開発利用に関する情報を、透明性を持って海外に発信していくことが重要です。このため、英文ホームページや電子メールを使って、海外への効率的かつ効果的な情報発信を行っていきます。また、原子力関係者の貴重な情報源となっている「ニュークレオニクス・ウィーク日本語版」、「世界の原子力発電開発の動向」の発行など、内外における原子力開発動向の調査についても、合理的に事業を進め、会員などに情報を提供していきます。

情報本部発行の刊行物



〔国際協力〕〔産業基盤強化活動〕

国際協力活動

原産協会は、原子力の平和利用および国際的な核不拡散活動に資するため、関係各社、機関と協力して、欧米、アジア諸国等との間で、情報・意見の交換等を通じて相互理解と協力関係の強化をはかっています。

□ アジア諸国・地域との協力

韓国および台湾の間では、日韓原子力産業セミナーおよび日台原子力安全セミナーを、それぞれ毎年開催しています。ベトナムの間では、同国の健全な原子力発電導入を目指して、専門家の派遣・受入れ、展示会出展、人材養成計画の策定や実施等に協力しています。この他、中国や環太平洋地域、太平洋島嶼国フォーラム（PIF）とも協力関係を保っています。また、日本政府が近隣アジア諸国と進めている「アジア原子力協力フォーラム（FNCA）」活動を支援しています。



ハノイで開かれた原子力発電展示会

□ 欧米諸国等との協力

米国原子力エネルギー協会（NEI）をはじめとする各国の原子力民間団体との連携をはかっています。フランスやドイツとは、日仏原子力専門家会合（N-20）、日独電力・原子力専門家会合を開催しています。また、ロシアとも要人・専門家等の派遣・受入れ等の協力を行っています。

□ 国際機関

国際原子力機関（IAEA）から1960年に最初の「諮問機関」の地位を認められて以来、総会への代表派遣を含め、IAEAの活動にさまざまな形で協力しています。

産業基盤強化活動

□ 業際活動

輸送・貯蔵、先端技術、社会安全システムなど、分野別の会員制グループによる業際活動を実施しています。講演、意見交換、施設見学等を通じ、専門・周辺分野に関する情報の共有化、業界および異分野の相互交流をはかっています。



先端技術情報交流会の見学会

□ 量子放射線利用の普及推進

量子放射線利用に係る普及活動の効果的推進をはかるため、関係機関による情報交流、連携、協力を促進する事業に取り組んでいます。食品照射など特に重点的に実施すべき分野については、委員会等を組織して、課題対応型の事業展開をはかっています。

入会のご案内

原産協会は、民間企業、関係団体、研究開発機関、地方自治体、報道機関など、約 480 の会員により構成されています。地方組織や提携団体を含む広範なネットワークを通じて、「政策提言」、「規制合理化への対応」、「情報発信」ならびに「国際協力と産業基盤の強化」を活動の柱とし、また会員間の情報交換を密にして、会員主体の運営により事業を展開しています。また下記のように、会員ニーズに応じた各種サービスも提供しています。

■主な会員への各種サービス

- 原子力産業新聞（週刊）、原産協会季報、原子力産業実態調査等の無料送付
- 原産協会の会員専用ホームページの利用（平成 18 年度後半に開設予定）
- 各界の名士 1,500 人以上が集う新年名刺交換会へのご招待
- 原産協会の年次大会、国際会議、業際活動等への会員価格による参加
- 国際原子力機関等が開催するシンポジウム等への優先参加
- 海外原子力関係機関や施設への訪問・見学の幹旋
- 原子力関連業務に関するご相談、コーディネート等のサポート
- 「会員資料室」の蔵書資料の貸出、複写サービス、ご相談など

○ 入会のご案内は、原産協会ホームページ（<http://www.jaif.or.jp/>）をご覧ください。
入会手続きの詳細は、電子メール（kaimu@jaif.or.jp）、または電話（03-6812-7100、担当：岡澤）にてお尋ね下さい。

会員資料室のご案内

会員資料室は、旧日本原子力産業会議のもとで、昭和 36 年に「資料室」として設置され、文化庁より専門図書館としての指定を受けました。平成 18 年 4 月の原産協会発足に伴い、会員専用の資料室として閉架式で再オープンしました。会員に対して、貸し出し、複写、資料検索の相談などのサービスを行っています。

過去 50 年の歴史の中で、収集してきた資料約 13,000 点あまりを所蔵し、蔵書の内容は、原子力に密接な関係を持つ国内外の図書資料、技術レポート、及び関係機関の定期刊行物類などです。

平日の午前 9 時から午後 5 時までオープンしていますが、閉架式のため、あらかじめ電話（03-6812-7103）、FAX（03-6812-7110）、メール（library@jaif.or.jp）等でご予約の上、ご利用下さい。

原産協会の地方組織

原産協会には全国に地方関係組織があり、それぞれ自主的に地域に根ざした活動を展開し、原子力に関する知識・情報の普及や信頼感の醸成など、原子力開発利用の促進に努めています。

○ 関西原子力懇談会（会長 岸田 哲二）

〒 550-0004
大阪市西区靱本町 1-8-4
TEL : 06-6441-3682
FAX : 06-6441-3683

○ 中部原子力懇談会（会長 柴田 昌治）

〒 460-0008
名古屋市中区栄 2-10-19
TEL : 052-223-6616
FAX : 052-231-7279

○ 東北原子力懇談会（会長 須藤 義悦）

〒 980-0811
仙台市青葉区一番町 1-1-30
TEL : 022-267-0021
FAX : 022-224-8163

○ 北陸原子力懇談会（会長 松村 文夫）

〒 920-0918
金沢市尾山町 9-13
TEL : 076-222-6523
FAX : 076-222-8925

○ (社)茨城原子力協議会（会長 黒木 剛司郎）

〒 319-1112
茨城県那珂郡東海村村松 225-2
TEL : 029-282-3111
FAX : 029-283-0526

また、原産協会の地方組織ではありませんが、以下の組織がそれぞれの地域で自主的な取り組みを進めています

○ 北海道エナジートーク 21

〒 060-0001 札幌市中央区北一条西 5 丁目
TEL : 011-251-9710
FAX : 011-251-3974

○ 中国地域エネルギーフォーラム

〒 730-0011 広島市中区基町 5-44

TEL : 082-227-1044

FAX : 082-227-1088

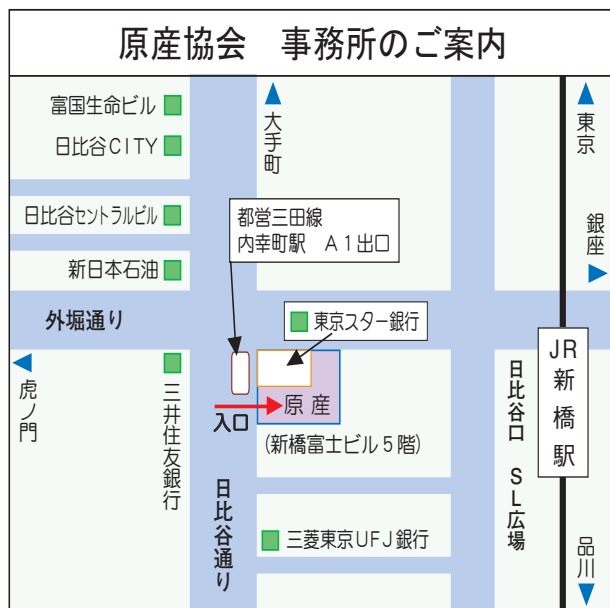
○ 山口県エネルギー問題懇話会

〒 753-0074 山口市中央 5-2-31
TEL : 083-924-9332

○ 九州エネルギー問題懇話会

〒 810-0001 福岡市中央区天神 1-10-24
TEL : 092-714-2318
FAX : 092-714-2678

原産協会 事務所のご案内



社団法人 日本原子力産業協会

Japan Atomic Industrial Forum, Inc

〒 105-8605 東京都港区新橋 2-1-3
新橋富士ビル 5階

総務本部	03-6812-7100
政策本部	03-6812-7101
規制本部	03-6812-7102
情報本部	03-6812-7103
国際・産業基盤強化本部	03-6812-7109
(アジア協力業務)	03-6812-7104
代表 FAX 番号	03-6812-7110
ホームページ	http://www.jaif.or.jp/

交通のご案内

- JR 線、東京メトロ銀座線、都営浅草線「新橋」駅 徒歩5分
- 都営三田線「内幸町」駅 A1 出口徒歩1分